

農地所有適格法人適格要件届出書

令和 年 月 日

出雲市農業委員会会長 様

住所  
氏名  
電話

印

1 事業の状況

(1) 事業の種類

区分	農畜産物名	関連事業等の内容	左記以外の事業の内容	備考
現在				
権利取得後				

(2) 事業の実施状況及び事業計画

年度	農 業	左記以外の事業	備考
3年前			
2年前			
1年前			
初年度			
2年目			
3年目			

2 構成員の状況

氏名・名称	議 決 権	法人への農地等の 権利設定・移転		年間農業従事日数		法人と構成員 との取引関係 等の内容	備 考
		権利の種類	面積	前年実績	見込み		

3 構成員のうち承認会社の株主の状況

株主の氏名・名称	議 決 権	備 考

4 業務執行役員の状況

氏 名	住 所	年間農業従事日数				備 考
		年間農作業従事日数		年間農作業従事日数		
		前年実績	見込み	前年実績	見込み	

## 1 事業の状況

### (1) 事業の種類

- ①「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
- ②「関連事業等」とは、
  - ア 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
    - ・農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
    - ・農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
    - ・農業生産に必要な資材の製造
    - ・農作業の受託
  - イ 農業と併せ行う林業
  - ウ 農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業である（以下同じ。）。
- ③「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。

### (2) 事業の実施状況及び事業計画

- ①「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記以外の事業」欄に記載する。
- ②「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合には空欄）、「初年度」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載する。

## 2 構成員の状況

- (1) 「議決権」欄にはその構成員の有する議決権の数を記載する。
- (2) 「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等（以下「農業」という。）に常時従事している構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。  
なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
- (3) 「法人と構成員との取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載する。

## 3 構成員のうち承認会社の株主の状況

- (1) 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載する。  
なお、構成員に上記の承認会社を含まない場合は、本様式の「構成員のうち承認会社の株主の状況」欄を省略しても差し支えない。
- (2) 本様式の「構成員のうち承認会社の株主の状況」欄に記載する事項を、株主名簿の写しに記載して、別添としても差し支えない。

## 4 業務執行役員の状況

- (1) 「住所」欄には、農事組合法人にあつては理事、合名会社又は合資会社にあつては業務執行権を有する社員、株式会社又は有限会社にあつては取締役（以下「業務執行役員」という。）が生活の本拠としている場所を記載する。
- (2) 「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。  
なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
- (3) 「年間農作業従事日数」欄の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載する。